

スロベニア情勢(2012年1月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年2月

1. 内政

- 5日、トゥルク大統領はヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首を首相候補に指名した。
- 11日、国民議会においてヤンコヴィッチ PS 党首の新首相任命に関する投票が行われたが、同党首は、国民議会の全議員の過半数の賛成票を得ることができず、新首相に任命されなかった。
- 19日、年金者党(DeSUS)の役員会は、民主党(SDS)、「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト(LGV)」、人民党(SLS)及び新スロベニア(NSi)との連立交渉に参加することを決定。
- 25日、SDS、LGV、SLS、DeSUS 及び NSi の5党はヤンシャ SDS 党首を次期首相候補として指名。
- 28日の国民議会の票決において、ヤンシャ民主党党首が次期首相として選出された。

2. 経済

- 14日、アメリカの格付け会社スタンダード&プアーズ(S&P)が、27日にはフィッチ社がスロベニア国債の格付けを引き下げた。
- 17日、パホル首相は議会政党党首を集めて経済情勢に関する会合を行い、各党党首は、累積債務に一定のキャップを設ける「黄金財政規律」を憲法に規定する憲法改正を支持することで合意。

3. 外交

- 17日、スロベニアとクロアチアは、両国の国境問題に係る仲裁裁判に関し、5名の裁判官のうち未定であった裁判長を含む3名の裁判官の指名に合意。
- 26日に東京でEU及び加盟各国が偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)に署名したことに関し、スロベニアの市民団体が反対運動に参加。

1. 内政

＜新政権樹立に向けた動き＞

(1) 大統領による首相候補指名と議会におけるヤンコヴィッチ首相候補の首相選出否決

5日、トゥルク大統領はヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首を首相候補に指名した。

11日、国民議会においてヤンコヴィッチ PS 党首の新首相任命に関する投票が行われたが、賛成42票、反対1票、無効3票で、同首相候補は、国民議会の全議員の過半数の賛成票を得ることができず、新首相に任命されなかった。

(2) 右派政党を中心とした連立交渉の動き等

11日の議会におけるヤンコヴィッチ新首相任命の否決後、選挙で第2党となったヤンシャ元首相率

いる民主党(SDS)は、社会民主党(SD)及び年金者党(DeSUS)に連立合意の草案を送付した(SDSは、8日頃から「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト(LGV)」、人民党(SLS)及び新スロベニア(NSi)と連立合意に向けて話し合いを行っていた)。一方、トゥルク大統領は、18日、トゥルク大統領は各議会政党に対し、首相指名の候補者として最大手銀行「ノヴァ・リュブリャンスカ・バンカ」の元頭取であるマルコ・ヴォリチ(Voljc)氏を支持する可能性を検討するよう提案したが、PS以外の各党からは肯定的な反応を得ることができなかった。19日、年金者党(DeSUS)の役員会は、SDS、LGV、SLS 及び NSi との連立交渉に参加することを決定した。

(3) ヤンシャ新首相の選出

25日、SDS、LGV、SLS、DeSUS 及び NSi の5党は連立合意に署名し、ヤンシャ SDS 党首(前首相)を次期首相候補として指名した。これを受けて行われた28日の国民議会の票決において、賛成51票、反対39票の賛成多数により、ヤンシャ民主党党首が次期首相として選出された。

<内政>

(1) 民主党の大統領選挙候補はズヴェル氏

21日、民主党の役員会は、元教育相で現欧州議員のミラン・ズヴェル氏を本年秋に予定されている大統領選挙の候補者として推薦することを決

定した。

(2) 政府法改正により省庁数削減

26日、国民議会は省の数を15から11に削減する省庁再編を内容とする政府法の改正案を賛成多数で可決した。同改正により、文化省は教育省に統合され、検察は、内務省の傘下に置かれることとなる。

2. 経済

(1) 政府系シンクタンク12年は景気後退を予測

政府系シンクタンクのマクロ経済分析発展研究所(IMAD)は、6日、スロベニアの2011年の経済成長率を1%以下とし、2012年には景気後退に陥るとの予測を発表した。

(2) 失業者の構造に変化

8日に労働局が発表した2011年の統計によれば、2011年の平均登録失業者数は110,692人で、50歳以上の失業者及び高学歴の失業者が増加する等、失業者の構造に変化が見られた。

(3) 国債の要求利回りが7%超過

11日、スロベニア10年国債の要求利回りが7%を再度超過した。10年国債の要求利回りは、危険水域と考えられている7%のレベルに11月11日に初めて達し、10日間そのレベルに留まっていた。その後、利回りは不安定であったが7%以下に留まっていた。

(4) 政府は危機対策関連6法案を採択

12日、政府は危機に対応し、国益を保護する為に必要であるとして、公共財政、開発計画に関する新法、エネルギー部門、株式公開買付、資金取引、住宅ローンに関する法律の改正案を採択した。

(5) スロベニア国債、更なる格下げ

14日、アメリカの格付け会社スタンダード&プアーズ(S&P)は、スロベニアの長・短期国債格付けを「AAマイナス」から「Aプラス」に一段階格下げした。また、27日には、フィッチ社がスロベニア国債の格付けを「AAマイナス」から「A」に2段階引き下げ、見通しをネガティブとした。

(6) 各党党首が「黄金財政規律」に合意

17日、パホル首相は議会政党党首を集めて経済情勢に関する会合を行い、各党党首は、各党所属議員に対して、累積債務に一定のキャップを設ける「黄金財政規律」を憲法に規定する憲法改正を支持するよう要求することに合意した。

(7) EBRDは12年成長率を▲1.1%と予測

24日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、2012年のスロベニアの経済成長率予測を昨年10月の予測(0.5%)から大幅に引き下げ、▲1.1%とする報告書を発表した。また、マクロ経済分析発展研究所は26日、2012年の成長率を0.2%、2013年の成長率を2%とする予測を発表した。

3. 外交

(1) 連立交渉に関する米国大使発言が問題に

スロベニア議会選挙後の連立交渉に関し、4日、公共放送「RTV Slovenija」は、ムツソメリ駐スロベニア米国大使が連立交渉における仲介者となることを提案し、選挙で第一党となった「積極的なスロベニア(PS)」と第二党民主党(SDS)の大連立を推奨している旨報道した。スロベニア要人及び各メディアは、ムツソメリ大使の発言を不適切と指摘したが、同大使は報道された発言は誤解であるとし、また、7日、米務省はスロベニアにおける連立交渉にムツソメリ大使は関与していない旨発表した。

(2) マリボル欧州文化都市プロジェクトが開会

14日、スロベニア史上最大の文化事業である欧州文化都市プロジェクト「マリボル2012」の開会式典が開催された。マリボル及び近隣6都市において1年を通じて数千件の関連催しが行われる予定。

(3) スロベニアとクロアチア国境仲裁の裁判官指名に合意

17日、欧州委員会は、スロベニアとクロアチアが、両国の国境問題に係る仲裁裁判に関し、5名の裁判官のうち未定であった裁判長を含む3名の裁判官の指名に合意したと発表した(注:2009年11月の仲裁合意に基づき、仲裁裁判の裁判官は5名で、両国が1名ずつ(選出済み)、裁判長を含む残る3名は、欧州委員会が作成するリストから両国が選任することとなっていた。)。裁判長は国際司法裁判所(ICJ)のアド・ホック裁判官である仏出身のギョーム判事が、残り2名の裁判官は、独出身のシンマICJ判事及び英国オックスフォード大学のロウ教授が務めることとなる。

(4) 偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)署名を巡って論争

26日に東京でEU及び加盟各国が偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)に署名したことに関し、スロベニアの市民団体は、国際的なACTA反対運動に参加することとし、2月4日に反対集会を行うと発表、また、ウェブ・ポータル「E-demokracija」は、ACTAが幅広い公開討論や対話を経ずして署名されたとして、経済省等を非難した。また、ハッカーグループ「Anonymous」は、28日、YoutubeにACTAを非難するビデオを掲載し、スロベニアの議会及び欧州議会の決定が、明確な「NO」でない場合、政府のウェブサイト攻撃し文書等を公表すると発表した。

経済省は、本件協定はインターネットへのアクセスを制限したり、検閲を導入したりする条項はない旨、また、国民議会の本年の計画には本件批准は予定されていない旨説明し、また、本年前半に予定されている欧州議会での決定が、各国の批准手続きにも影響を与えるだろうと述べた。

また、外務省は、同省及び在京大使館は、協定に含まれている事項について何らの管轄権も有さず採択にも参加していなかったとし、協定に署名したドルノウシェク・ゾルコ在京大使は、自分は十分に注意を払わないまま署名してしまったが署名すべきでなかったと述べた。

(5) スロベニアは財政条約への参加に合意

30日ブラッセルで開催された非公式EU首脳会合において、3月の欧州理事会における財政規律を強化する為の財政協定条約への署名が合意された。各国は、「債務抑制」あるいは「黄金律」を自国の規定に導入しなければならない。これは、スロベニアが2014年から、毎年0.5%ポイント以上財政赤字を削減しなければならないことを意味し、右に失敗した場合、自動的に制裁が課されることになる。

要人往来(2012年1月)

(☆はスロベニア要人の外国訪問、★は外国要人のスロベニア訪問)

		要人往来	成果等
10	(火)	☆ジュポガル外相、ベルギー訪問	ブシッチ・クロアチア外相及びフィーレ拡大担当欧州委員と会談(スロベニア・クロアチア間の国境問題仲裁協定につき協議)。
25	(水)	★NATO 変革連合軍最高司令官アブリアル大将(～26日)	イエルシッチ国防相と会談(地域協力の重要性、EU 及び NATO 軍の補助的利用、国防軍による市民保護及び救援活動の可能性につき協議)した他、トゥルク大統領、パホル首相、シュタイナー軍参謀長とも会談。
30	(月)	☆パホル首相、ベルギー訪問(～31日)	非公式 EU 首脳会合に出席。



経済指標(2011年11月)

(出典:統計局)



